専門実践教育訓練明示書

講座の名称	情報システム開発	ě 科											
実 施 方 法	① 通学 昼間	• 夜間 • :	土日) 2	通信	スクーリン	/グ(回数	回)					
指定講座番号(15桁)	1310038			16	20021		_ 0						
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付 対象講座の指定期間	金 過去 年の 座実	講	入請	構者数(8	84人)	修了者数	(77人)					
昭和44年4月1日	令和 10年 9 月 30 日	まで											
訓練期間	24ヶ月			総	訓練田	寺間		1,860時間					
1. 教育訓練目標													
			業務犯	由占資格∙≉	名称独占	 資格()					
		⊿ I	哉業3	実践専門詞	果程	(工業)					
			□ キャリア形成促進プログラム (
			□ 専門職大学院 (
			哉業3	実践力育原	式プロク	゙ ラム ()					
①取得目標とする資格の	名称、目標レベル			通信技術		•)					
				産業革命ス		,)					
				学、専門職短期		· · · · · ·		\ \					
						`	別の姿枚生	,					
	基本情報 マ(OCJF	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 基本情報技術者、応用技術技術者、UML技術者資格、オラクル認定Javaプログラマ(OCJP)、オラクルマスター、マイクロソフト認定資格、MOS、サーティファイ情報処理技術者能力認定資格、情報検定(J検)など											
②①に係る資格・試験等		日本電子専門学校											
③当該資格等を取得する 格等	資 成績の ている 与する	所属する各学科が定めた卒業に必要な授業時間数を履修し 成績の評価を受けた者に対し卒業を認め、付与条件を満たし ている学科においては、専門士または高度専門士の称号を付 与する。											
④当該技能・知識の習得種・職務及び習得された:る業界と活用状況		職 社会に おい グラマの 進んで	近年、コンピュータの技術革新はめざましく、コンピュータはますます 社会に浸透している。それに伴い、システム開発の中核を担うプログラマのニース。はいっそう高まっている。また、システムの専門化が進んでいるため、専門分野に応じたより高度な知識が求められるようになる。										
2. 教育訓練の内容	字			-									
教 科	(カリキュラム)			時「			き用 教 材 :						
※科目数が	多いためカリキュラム表	別添		1,860	寺間	ž	系付資料あ ^り	<i>y</i>					
3. 受講者となるた	めの要件(この講座	を受講するた	めに	必要とさ	れている	る条件など)							
①受講するに当たって必	要な実務経験等 	特になし											
②受講者が受講に最低限技能・知識等の内容及び	成有しておくへさ負恰。 その水準		学校もしくは、これに準ずる学力があると認められた者、およびにおいて、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認めら 者										
③その他													
〔													

教 訓 練 明 示 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況 (1)資格取得状況 77 ① 前年度の修了者数 人 ② ①に係る教育訓練の入講者数 83 人 ③ ②のうち目標資格の受験者数 77 人 受験率(3/2) 928 ④ ③のうち合格者数 77 合格率(4)/(3)) 100.0 人 % 5 ①(修了者数)のうち就職者数 ※1 73 ⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2 就職・在職率(5+6/2) 0.88 % X1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、 修了後に別の職に転職した者 (2)受講修了者による講座の評価等 1) 回答者総数 1 正社員 0 ②A: 就業者計 2 非正社員、派遣社員 0 ② 受講開始時の就 業状況等 3 その他の就業(自営業等) n ②B·非就業者討 4 非就業 59 ③の回答数合計 1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ ※②Aと同数(又はそれ ③ 受講開始前と現 人 2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる 在の就業先の変化 3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない 人 人 1 正計員 ④A: 就業者計 2 非正社員、派遣社員 人 ④ 受講後の就業形 3 その他の就業(自営業等) 人 59 人 ④B: 非就業者計 1 3割以上増加した 2 1割以上3割未満増加した ⑤の回答数合計 3 1割未満増加した 人 ※4Aと同数(又はそ ⑤ 受講後の賃金変 人 4 変わらない れ以下) 化. 5 1割未満減少した 人 6 1割以上3割未満減少した 7 3割以上減少した 1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ 10 人 2 配置転換等により希望の業務に従事できる 人 0 人 2 3 社内外の評価が高まる 4 早期に転職・再就職できる 10 人 ⑥の回答数合計 ⑥ 講座の受講の効 人 5 希望の職種・業界に転職・再就職できる 25 里 6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる 人 3 人 7 趣味・教養に役立つ 6 8 その他の効果 人 9 特に効果はない 2 59人 1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した 51 (7)の回答数合計 ⑦ 受講開始時に就 2 受講修了後3~6か月以内に就職した 2 人 ※②Bと同数(又はそ 業していなかった受 れ以下) 人 講者の就業状況 3 受講修了後6~12か月以内に就職した n 59人 4 就職していない 6 14 1 大変満足 ⑧の回答数合計 人 2 おおむね満足 30 ※①と同数(又はそれ ⑧ 講座の全体評価 3 どちらとも言えない 人 12 以下) 4 やや不満 1 人 5 大いに不満 (3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇 改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等) 回答のあった59名のうち44名(全体の74.6%)が講座全体の評価において、満足していると回答した。 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法 各定期試験の結果、90点以上:秀、80点以上:優、70点以上:良、60点 以上:可、59点未満を不可とする。ただし、評価は単に試験の成績だけ 1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度 の把握・測定方法 でなく、平素の学習状況、成果物なども考慮し、総合的に評価する。 (通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書

			न	l l	天	贬	子义	Ħ	ラハ	邢	777	7]\	百				
6. 受	講効果の把	捏左	法														
	講認定基準						→ z		べての授	業で出り	席を取り	人。各科	目ごとに	80%満た	ない場合	は不可と	
(6ヶ月ご 準)	ごとの出席3	率∙定	期試験、	進級試	験等の	具体的	₾ 定期	試験:(6ヶ月ごと の科目 <i>σ</i>					以下は	不可とする	る。合格し	
(2)受調	講認定基準	に係る	る, 教育目	標に対	けするキ	支能•知詞	4 各定	E期試	験の結果	き、90点	i以上:	秀、80	点以上:		点以上:		
のレベル到達度把握・測定方法							以上								ニ試験の) 内に評価	或績だけ する。	
															目を含む		
(出度率・修了認定試験等の目体的な其准)									子年までI した者。		しなけれ	ればな	らない科	日を修	得(成績	評価か	
(4)修了認定基準に係る。数音日標に対する技能・知識						能 本核	本校所定の課程を試験等による評価の上、卒業判定会議にて修了した										
(4)修了認定基準に除る、教育日標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法									る者に								
7. 受	講中又は修	了後	における	受講者	に対す	る指導な	及び助	言並び	に支援の	の方法							
(1)受詞	講中の者に	対する	る習得度	理解度	きに関す	トる具体									·ルに応じ 時間には		
的な助	言・指導のス	方法							るなどき							後数の教	
	講中又は修			資格取	得∙就職	ぬへの具									生に提供		
(例:資格	バックアップ 取得関連情報	设や資料	各関連職種		青報の提	共方法、 早	設置	置し厚き	上労働大	臣に届	出て「	学校等	の行う	無料職業	業紹介事	ヹンターを 業」とし	
期就職に	向けた具体的	な相談	後体制の整体 しんしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	帯状況)			て崩	業安定	定法に則	った職	業の朝	ф旋紹:	介を行っ	ている。	0		
8. そ	の他の事項	Į		1													
指定教育訓練実施者名							学标注	人 重	子学園				(代表者	首名:	多 忠貴)	
及び代表者名						一似広	八电	丁子風									
住所及び連絡先 東京都					都新宿	3新宿区百人町1-25-4 TEL 03(3363)7761											
施設名称及び施設長名 日					日本電	日本電子専門学校 (施設長: 杉浦 敦司)											
住	住 所 及 び 連 絡 先 東京都					都新宿	区百人	人町1-25	5–4			TEL 03	(3363)	7761			
苦情	青受付者	氏名	大桃	洋 所	属 総	務人事部	8 部長	事	務担当	者	6名	大野	通江	所属	学務詞	果課長	
連	基絡先	TE	EL 03(3363)7	761				連絡先		TEL	03(3	3363)77	63			
専門実践	践教育訓練	経費	1. 専門	実践教	汝育訓 絲	東給付金	の対象	えとなる	経費(1 +	2)			1,8	94,000	円	
支 払し	ハ方 法	Ì	①入学	料(:	税込額	預)											
	I 1.					を実施し O税込額								20	00,000	円	
1) -	拮 払	-		. • > 2	10 00	7170 X 11R										円	
②分	割払										第1其	月		42	21,000	H)	
											第2其			42	21,000	円	
③ 両	方可能		② 受講			[) ∶を実施し	た場る	<u> </u>			第3其	月		42	26,000	円	
						で美麗し)税込額					第4其	月		42	26,000	円	
											第5其					円	
										(第6其		⊥⊥ ≠=		0	円ノ	
			2. 専門	宇守华	安訓 (東給付金	m bl a	5 M L+	こる級事		うち、』 ∟ ⊘ 」			63	0 32,000	<u>円)</u> 円	
		}						∧ 71⊂/ ₀	が社員	(U) -	ı ' ८ / T	<u> </u>	· ••//				
			(1) (2)			費(税込額 交通費		事(私)	(超)					3	5,000	円 円	
			② 実習等に伴う交通費・宿③ 施設維持費(税込額)					3/4 & (ルた取/						58	80,000	円	
			④ その他(法人への寄付s					Cの損	害保険	料、情報	设誌代)_(税	込額)		7,000	円	
		Ī	3. 総割	<u></u> (1+	-2) (税込額)								2,5	26,000	円	

情報システム開発科

2025

月秋ノヘノム州光行	2020			م ا لت	h	0Æ3	ъ	25	ነ /77	1 t=	\
科目名	必修 選択	総時	間数	1年2時間数	単位	2年2時間数	火 単位	<u> 3年次</u> 単位 時間数 単		4年	
ソフトウェア	必修	30		30							
ハードウェア	必修	60		60	4						
ITストラテジ&ITマネジメント	必修	60		60	4						
セキュリティ	必修	60		60	4						
アルゴリズム	必修	120	(60)	120	6						
HTML	必修	30	(30)	30	1						
ネットワーク	必修	30		30	2						
CSS & JavaScript	必修	30	(30)			30	1				
Linuxサーバ構築	選択 I	30	(30)			30	1				
Java基礎	必修	150	(90)	150	7						
Java応用	必修	60	(30)			60	3				
サーバサイドJava	必修	90	(60)			90					
VBA	選択 I	30	(30)			30	1				
モバイルアプリ開発	自由選択	30	(30)			30	1				
Webプログラミング	必修	90	(60)			90					
Python	選択 I	30	(30)			30	1				
システム設計 I	必修	30		30	2						
システム設計Ⅱ	必修	60		60	4						
システム分析設計演習	必修	60	(30)			60					
オブジェクト指向設計	必修	60	(30)			60	3				
SQL	必修	30	(30)	30							
データベース設計	必修	60	(30)	60	3						
データベース設計演習	必修	30				30					
先端IT技術	必修	60	(60)			60					
ITエキスパートゼミ	選択Ⅱ	60	(60)			60	2				
資格対策言語	必修	60	(30)	60	3						
資格対策講座 I	必修	30		30							
資格対策講座 Ⅱ	自由選択	30		30							
資格対策集中講座 I	必修	15		15	1						
資格対策集中講座 Ⅱ	必修	15				15	1				
資格対策言語講座 I	必修	30		30	2						
資格対策言語講座 Ⅱ	必修	30				30	2				-
資格対策総合演習	必修	30	(2.2)	30	2						
高度資格対策ゼミ	選択Ⅱ	60	(60)			60	2				
卒業制作	必修	180	(150)			180	7				
就職活動リテラシー	必修	30	(2.2)	30	2						
プレゼンテーション技法	必修	30	(30)			30					-
ホームルーム	必修	120		60		60					
									-		
											-
									-		
	+								 		-
									-		
									-		
	+								 		-
									 		-
	+							 	1	 	1
	+							 	1	 	\vdash
	+							 	1	 	1
-	 						-		1		1
	+							 	1	 	1
}	1								 		1
	+							 	1	 	1
<u>=</u> 1	1	1.000	(0.40)	075	F 2	005	00	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>
計		1,860	(840)	975	52	885	36	0	0	0	0

※()内は、合計実習時間です。 ※総時間数、卒業に必要な時間数とホームルームの合計

授 業 科 目 名	必修 選択	総時間数	1年次 時間数 単位		2年次 時間数 単位		3年次 時間数 単位		4年》 時間数	
専攻分野										
※1分野選択計			0		0		0		0	
必修科目		1,770	時間修得							
選択科目		90	時間修得							
専攻分野		0	時間修得							
必修•専攻分野科目合計		1,860	時間修得	}						